

北陸の金融経済月報 (2024年3月)

【概況】

北陸の景気は、能登半島地震の影響により、生産や観光関連を中心に現時点で強く下押しされており、足踏みした状況にある。

最終需要をみると、個人消費は、小売関連では地震による落ち込みからの持ち直しがみられたものの、観光関連において引き続き下押しが強いほか、乗用車販売における供給制約の影響から、弱い動きとなっている。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。設備投資は、地震による案件先送り等に伴う下振れ懸念はあるものの、基調として増加している。公共投資は、請負金額は足もと減少しているものの、復旧復興関連工事により増加すると見込まれる。

当地製造業の生産は、生産再開の動きが広がっているものの、地震による影響が残るもとの減少しているとみられる。業種別にみると、電子部品・デバイスは、順次生産再開の動きがみられるものの、全体では大幅に減少している。化学は、減少しているとみられる。繊維は、弱含んでいる。このほか、生産用機械は、弱含んでいる。金属製品は、減少している。

雇用・所得環境は、足もと地震の影響等により足踏み感がみられており、今後の動向を注視する必要がある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 2024/2 月〉	変化
能登半島地震の影響により、生産や観光関連を中心に現時点で強く下押しされており、足踏みした状況にある	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	小売関連では地震による落ち込みからの持ち直しがみられたものの、観光関連において引き続き下押しが強いほか、乗用車販売における供給制約の影響から、弱い動きとなっている	→	百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き地震による下押しがみられる中で、一部に震災関連需要がみられていることから、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約による下押しの影響から減少している。旅行取扱は、復旧復興関連需要はみられるものの、観光関連需要は大幅に下押しされている。ホテル・旅館の宿泊者数は、復旧復興関連需要が一部にみられているものの、地震によるキャンセルから減少している。
住宅投資	先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している	→	新設住宅着工戸数は、足もと減少している。
設備投資	地震による案件先送り等に伴う下振れ懸念はあるものの、基調として増加している	→	案件先送り等に伴う下振れ懸念はあるものの、能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応やEV向け部品を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、基調として増加している。
公共投資	請負金額は足もと減少しているものの、復旧復興関連工事により増加すると見込まれる	→	公共工事は、均してみれば、請負金額では前年を下回っている。
生産	生産再開の動きが広がっているものの、地震による影響が残るもともと減少しているとみられる	→	電子部品・デバイスは、順次生産再開の動きがみられるものの、全体では大幅に減少している。化学は、減少しているとみられる。繊維は、弱含んでいる。このほか、生産用機械は、弱含んでいる。金属製品は、減少している。
雇用・所得	足もと地震の影響等により足踏み感がみられており、今後の動向を注視する必要がある	↓	有効求人倍率は、高水準で推移しているが、地震による下押し圧力を受けて、足もと求人・求職ともに減少している。雇用者所得は、着実に持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している（2024/1月前年比+2.1%）。

【 金 融 】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、法人向け、個人向け（主に住宅ローン）、地公体向けいずれも前年を上回っている。
貸出約定 平均金利	横ばい圏内で推移している	北陸3県の地元銀行の1月の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を0.001%ポイント上回った。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9520）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北陸の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	0.8	p 0.8	0.1	0.9	2.2	p 0.2	0.4	0.8	p -0.5	n.a.	n.a.
<全国>	3.2	4.2	4.3	4.1	5.4	3.4	3.7	4.2	2.5	p 3.3	n.a.
同 (全店)	1.6	p 1.4	0.5	1.5	2.9	p 1.0	1.1	1.4	p 0.6	n.a.	n.a.
百貨店売上高 (既存店)	2.4	3.2	8.7	-0.8	2.0	3.2	2.2	2.5	4.4	-8.8	n.a.
<全国>	12.8	9.3	14.5	7.5	10.0	6.5	6.3	7.5	5.8	p 7.8	n.a.
衣料品 <<24.1>>	2.8	1.1	9.2	-1.7	-2.5	-0.4	-1.7	0.9	-0.2	-22.5	n.a.
食料品 <<32.4>>	0.4	1.6	3.7	0.0	1.5	1.5	4.8	1.2	0.3	-0.1	n.a.
身の回り品 <<13.5>>	8.0	1.5	12.7	-2.2	0.6	-3.6	-10.9	-3.8	1.9	-22.7	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	0.5	2.5	3.1	2.5	3.7	0.9	1.4	0.3	1.0	p 3.3	n.a.
<全国>	3.8	4.4	5.4	4.8	5.2	2.2	2.2	0.1	4.2	p 1.6	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	0.2	-2.6	-4.0	-8.8	4.7	-2.7	-5.5	2.6	-4.4	p -2.2	n.a.
<全国>	0.0	r -1.2	-1.5	-5.0	2.9	r -1.4	-3.4	3.3	r -3.4	p -5.8	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	8.9	10.6	8.7	11.5	11.7	10.3	9.9	11.0	10.0	p 8.8	n.a.
<全国>	5.5	r 8.3	6.1	9.1	9.3	8.3	10.3	9.0	r 5.9	p 7.4	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-2.2	-3.1	-0.9	-6.1	0.9	-5.0	-5.4	-1.3	-7.5	p 20.3	n.a.
<全国>	-1.4	0.0	-0.3	-1.1	1.9	-0.4	-1.5	3.1	-2.2	p -0.4	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-4.9	15.6	15.8	23.7	15.4	8.8	11.0	10.3	4.7	-23.4	p -21.6
<全国>	-6.2	15.8	16.7	23.4	13.9	10.3	13.1	11.7	6.1	-10.8	p -16.2
同 (除軽)	-6.5	17.2	16.5	30.5	13.2	11.3	10.9	14.4	8.2	-19.8	-22.2
<全国>	-7.4	19.3	18.1	30.5	16.3	14.3	15.3	16.4	11.0	-4.5	-14.4
延べ宿泊者数	34.4	p 25.7	p 41.9	p 29.2	p 23.4	p 16.0	p 22.2	p 16.9	p 8.2	n.a.	n.a.
<全国>	41.8	p 31.6	p 56.4	p 35.4	p 30.0	p 14.9	p 22.0	p 15.5	p 7.8	p 21.2	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
新設住宅着工戸数	-7.6	-11.5	-12.7	-3.7	-15.2	-14.0	-16.8	-7.4	-18.2	-19.8	n.a.
<全国>	0.4	-4.6	0.6	-4.7	-7.7	-6.3	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	n.a.
持家 <<50.2>>	-11.5	-11.3	-6.5	-5.7	-9.3	-23.7	-27.5	-22.2	-20.8	-19.4	n.a.
貸家 <<36.2>>	-3.4	-9.9	-19.2	3.2	-18.0	-0.2	-9.2	14.6	-5.4	-38.8	n.a.
分譲 <<12.6>>	-4.6	-18.1	-33.3	-6.3	-27.7	-3.7	3.1	-2.7	-12.1	21.4	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画
設備投資額 (全産業)	-16.5	-24.5	9.4	-5.5	22.7
<全国>	-0.6	-8.5	-0.8	9.2	11.8

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
建築着工床面積	-4.5	-12.4	-31.4	7.8	-5.3	-27.6	-40.8	11.2	-39.8	115.2	n.a.
<全国>	-2.6	-8.0	-2.9	-17.4	-14.3	6.8	28.4	-9.8	1.0	-16.1	n.a.

北陸の主要経済指標(2)

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2021年度	2022年度	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
公共工事請負金額	-7.5	-14.4	-4.9	-8.2	-18.5	-9.4	12.2	-3.1	-37.0	8.1	-27.1
<全国>	-8.6	-0.4	14.7	7.1	1.3	8.3	3.6	9.9	14.5	12.7	n.a.
国 <<17.9>>	18.0	-19.3	-32.7	-1.4	-31.3	-30.1	-34.2	-52.1	32.8	40.7	-44.7
県 <<32.3>>	-1.5	4.9	18.7	-0.6	5.1	23.6	80.0	15.3	-19.7	-11.8	-32.5
市町村 <<29.0>>	-1.0	0.9	-8.8	-2.1	-15.9	-10.0	-3.1	-9.7	-19.4	-46.2	-11.9

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
鉱工業生産 (季調済指数)	r 115.0	p 107.9	r 111.6	r 107.9	r 104.7	p 107.4	r 102.2	r 113.2	p 106.8	n.a.	n.a.
<全国>	105.3	104.1	103.4	104.8	103.5	r 104.8	104.9	104.0	r 105.5	p 97.6	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	r 1.0	p -6.2	r 0.5	r -3.3	r -3.0	p 2.6	r -2.6	r 10.8	p -5.7	n.a.	n.a.
<全国>	-0.1	-1.1	-1.8	1.4	-1.2	r 1.3	1.3	-0.9	r 1.4	p -7.5	n.a.
電子部品・デバイス <<14.0>>	r -0.6	p -20.4	r -0.1	r -1.0	r -5.6	p 5.3	r 7.7	r 4.1	p -9.1	n.a.	n.a.
化学 <<15.4>>	r -0.2	p 2.6	r 0.6	r 9.2	r -1.7	p 0.9	r -10.9	r 27.6	p -13.8	n.a.	n.a.
生産用機械 <<12.3>>	r 4.0	p -11.6	r 2.1	r -20.9	r -2.2	p 8.6	r -9.4	r 35.6	p -20.3	n.a.	n.a.
金属製品 <<9.1>>	r 8.5	p -7.0	r -2.4	r -0.8	r -7.9	p -1.7	r 0.2	r -1.7	p 3.0	n.a.	n.a.
繊維 <<5.8>>	r 4.5	p -2.0	r -2.9	r 3.6	r -1.4	p -3.2	r 0.3	r -2.6	p 2.1	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
有効求人倍率	1.66	1.61	1.66	1.63	r 1.58	1.56	r 1.57	1.56	1.55	1.57	n.a.
<全国>	1.28	1.31	1.34	r 1.32	1.29	1.28	r 1.29	r 1.27	1.27	1.27	n.a.
新規求人数	9.6	-0.6	6.0	-0.1	-4.3	-4.1	-5.1	-6.1	-0.9	-8.3	n.a.
<全国>	10.8	0.1	5.0	0.2	-1.7	-3.3	-1.8	-4.8	-3.3	-3.0	n.a.
常用雇用指数 (a)	0.5	0.9	1.2	0.9	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	n.a.	n.a.
<全国>	0.9	1.9	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	2.1	2.0	p 2.0	n.a.
一人当り名目賃金指数 (b)	-0.1	0.1	-1.5	0.6	0.6	0.6	-0.1	2.0	0.2	n.a.	n.a.
<全国>	2.0	1.2	0.9	2.0	0.9	r 0.9	1.5	0.7	r 0.8	p 2.0	n.a.
雇用者所得 (a)×(b)	0.5	0.9	-0.3	1.4	1.2	1.2	0.6	2.5	0.7	n.a.	n.a.
<全国>	2.9	3.1	2.7	3.8	2.7	r 3.0	3.4	2.8	r 2.8	p 4.0	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.2	2.8	2.9	2.8	3.0	2.5	2.8	2.7	2.2	2.1	n.a.
<全国>	2.3	3.1	3.5	3.3	3.0	2.5	2.9	2.5	2.3	2.0	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2021年度	2022年度	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月
倒産件数 (件)	156	145	38	38	44	40	8	16	16	10	20
<全国>	5,980	6,880	1,956	2,086	2,238	2,410	793	807	810	701	n.a.
同 (前年比)	-8.7	-7.0	0.0	46.1	15.7	-6.9	-38.4	0.0	14.2	0.0	66.6
<全国>	-16.5	15.0	30.0	34.0	41.1	35.1	33.0	38.8	33.6	22.9	n.a.
負債総額	106.5	-58.2	-84.9	103.8	-41.4	167.7	810.4	15.9	-2.0	1.3	4.0
<全国>	-3.3	99.0	-2.2	-54.7	182.3	79.6	254.0	-17.9	30.3	39.9	n.a.

北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年 3月	2023年 3月	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
実質預金 (北陸)	4.5	2.4	2.4	1.3	2.5	1.6	1.5	1.2	1.6	2.2
同 (全国)	3.2	3.6	3.6	3.8	3.9	3.6	3.5	3.6	3.6	3.4
表面預金 (北陸)	4.5	2.4	2.4	1.3	2.5	1.6	1.5	1.2	1.6	2.2
一般法人	2.7	1.9	1.9	2.6	5.7	3.4	2.9	2.1	3.4	3.9
個人	3.3	2.2	2.2	1.7	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
公 金	41.2	8.0	8.0	-10.8	-0.2	-3.8	-2.8	-3.6	-3.8	0.2

(貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年 3月	2023年 3月	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
貸出金 (北陸)	1.5	0.2	0.2	1.2	1.5	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
同 (全国)	1.7	4.0	4.0	3.9	3.8	4.0	3.6	4.0	4.0	4.2
同 (地元銀行の北陸分)	0.9	0.9	0.9	1.9	2.6	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9
一般法人	0.2	0.7	0.7	1.8	3.2	2.4	2.7	2.4	2.4	2.1
個人	3.8	2.6	2.6	2.3	1.9	1.6	1.7	1.5	1.6	1.5
地方公共団体	-3.4	-2.4	-2.4	1.4	2.0	2.2	1.5	2.2	2.2	2.3

(貸出約定平均金利)

(単位:%、前月差は%ポイント)

			2022年 3月	2023年 3月	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.768	0.764	0.764	0.761	0.770	0.781	0.773	0.777	0.781	0.782	0.001
		全国国内銀行	0.790	0.777	0.777	0.775	0.780	0.779	0.782	0.780	0.779	0.781	0.002
		当店取引先信金	1.258	1.255	1.255	1.249	1.254	1.261	1.258	1.261	1.261	1.260	-0.001
合	新規 ベース	地元銀行	0.651	0.742	0.742	0.572	0.861	0.615	0.538	0.508	0.615	0.643	0.028
		全国国内銀行	0.659	0.714	0.714	0.695	0.878	0.718	0.695	0.559	0.718	0.690	-0.028
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.445	0.432	0.432	0.372	0.378	0.381	0.373	0.392	0.381	0.379	-0.002
		全国国内銀行	0.487	0.440	0.440	0.438	0.448	0.452	0.441	0.440	0.452	0.455	0.003
	新規 ベース	地元銀行	0.798	0.585	0.585	0.324	0.697	0.291	0.277	0.232	0.291	0.365	0.074
		全国国内銀行	0.562	0.564	0.564	0.449	0.580	0.497	0.400	0.327	0.497	0.459	-0.038
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.731	0.730	0.730	0.738	0.749	0.763	0.753	0.756	0.763	0.764	0.001
		全国国内銀行	0.755	0.749	0.749	0.748	0.753	0.754	0.754	0.753	0.754	0.755	0.001
	新規 ベース	地元銀行	0.610	0.793	0.793	0.811	0.925	1.005	0.931	0.903	1.005	1.012	0.007
		全国国内銀行	0.699	0.767	0.767	0.855	1.032	0.870	0.953	0.821	0.870	0.931	0.061

(銀行券受払高)

(単位:億円)

	2022年	2023年	2023年	4-6月	7-9月	10-12月	2023年	11月	12月	2024年	1月	2月
	3月	3月	1-3月				10月			1月		
受 入 高	8,259	8,336	2,274	2,275	1,966	1,820	631	631	557	918	658	
支 払 高	9,703	8,719	1,779	2,151	1,876	2,912	744	756	1,412	323	463	
受(-)払超高	1,444	382	-495	-124	-89	1,092	112	124	855	-595	-194	

(注)

- 【経済指標】
- 百貨店売上高の北陸は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。全国は消費税分を含む。
 - コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020年基準。
 - 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - 《 》は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- ▽ 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - 中央政府向け貸出を除く。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出約定平均金利（地元銀行、当取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - 地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
 - ▽ 銀行券受払高
 - 日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、
富山労働局「富山労働市場ニュース」、石川労働局「最近の雇用失業情勢」、福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」